

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市下京区烏丸七条上ル常楽町 真宗大谷派宗務所内							
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	学校法人 真宗大谷学園 理事長 安原 晃							
特定事業者の主たる業種	学校							
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））							
計画期間	平成20年4月～平成23年3月							
基本方針	電気・ガスの使用料は空調設備が過半を占めている。よって、空調設備の高効率の設備に変更、運転状況の効率化を図る。教職員・学生生徒の省エネ意識を高める。							
推進体制	大谷大学、大谷中・高等学校の現場ごとに、各現場の責任者である学長・校長のもと教職員へ地球温暖化防止の意義と省エネルギー意識昂揚を行った。							
	環境マネジメントシステム名称							
	適用範囲							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容					
	平成20～22年度	教室空調設備	大谷大学1号館における一部の教室について、空調設備を高効率のものに変更した。					
温室効果ガスの排出量等	平成20～22年度	照明・コンセント	高効率の照明器具への取り替えを計画的に行い、電気使用量の削減を図ろうとした。					
	平成21～22年度	自然エネルギー設備	太陽光発電の導入について、検討に着手した。					
	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）		
A 事業所等排出区分	3,059.7 t	3,418.6 t	11.7 %	2,961.9 t	-3.2 %			
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
C その他排出区分	t	t	%	t	%			
排出合計	3,059.7 t	3,418.6 t	11.7 %	2,961.9 t	-3.2 %			
実績に対する自己評価	大学、中・高等学校の全体で、温室効果ガスの排出量が基準年度に比べて約3割減少させることができた。今後もより削減を図れるよう省エネルギーに努めたい。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
	大谷大学	二酸化炭素換算 （延べ床面積）	46.000 t-CO2/千㎡	52.000 t-CO2/千㎡	13.0 %	41.954 t-CO2/千㎡	-8.8 %	
	大谷中・高等学校	二酸化炭素換算 （延べ床面積）	30.000 t-CO2/千㎡	30.000 t-CO2/千㎡	0.0 %	33.099 t-CO2/千㎡	10.3 %	
実績に対する自己評価	大学では、新学科を開設したが、原単位当たりの温室効果ガス排出量等を基準年度よりも減少させることができた。大谷・中高等学校では、増加している。今後も削減に取り組んでいきたい。							
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）			
		取組量等 （二酸化炭素換算）			取組量等 （二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）
市内産の木材の利用	（利用量）	m³	（削減量）	t	（利用量）	m³	（削減量）	t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
グリーン電力の購入	（供給給量）	GJ	（削減量）	t	（供給給量）	GJ	（削減量）	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計			t				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	本学園の敷地には、植栽・樹木が多いことにより、二酸化炭素の吸収・削減に貢献している。緑地拡大に努めていきたい。また、大学では、環境省等が参加を呼びかけている「七ツライトダウン」の趣旨に賛同して、建物や掲示版の一部の照明を消灯を行った。							
特記事項	本学園では、大学において平成21年度に教育・心理学科の開設、また大学、中・高等学校において教育、研究の充実化を図る設備の整備にともなって、エネルギー消費量・温室効果ガスの増加が見込まれるが、省エネルギーの推進も進めていきたい。							

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
- 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇「場、事務所などの用途を記入してください。」「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分子となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
- 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
- 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネルギー関連など他の温室効果ガス削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷の軽減につながる活動を記入してください。
- 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

